

第 3 章 預金・株式

問題 1

次の設例にもとづいて、下記の各問に答えなさい。

〈設例〉

会社員の A さんは、余裕資金を利用して、かねてから興味を持っていた上場企業 T 社の株式を購入しようと考えている。A さんはこれまで株式投資を行ったことがないため、株式投資に関する説明をフィナンシャル・プランナーの M さんに求めている。

A さんが購入を検討している T 社株式に関する資料は、以下のとおりである。

〈T 社株式に関する資料〉

- ・ 業界；自動車
- ・ 特徴；業界内では大手であり、売上高の 8 割を海外に販売している輸出中心の企業である。
- ・ 株価；6,000 円
- ・ 税引後純利益；18,000 億円
- ・ 自己資本；150,000 億円
- ・ 発行済株式数；30 億株(すべて普通株式)
- ・ 前期の配当金の額；220 円(1 株当たり)

* 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問 1

株式投資について M さんが説明した次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 「上場株式を購入する際には、A さんは証券会社に対して売買委託手数料を支払うこととなりますが、この手数料はどの証券会社であっても同じ額となります」
- 2) 「普通取引の場合、株式の売買代金は、売買成立の日から起算して 3 営業日目に受渡しされます」
- 3) 「株式投資においては、株価の変動により損失を被る可能性があります」

問 2

A さんの株式の購入単位に関する質問に対する M さんの回答として最も不適切なものはどれか。

- 1) 「株式は単元株が取引単位となりますが、単元株が何株になるかは、法律により決められています」
- 2) 「株式は単元株が取引単位となりますが、単元未満でも売買できる方法があります」
- 3) 「株式ミニ投資では、1 単元の 10 分の 1 の単位で株式を売買することができます」

問 3

T 社株式について M さんが説明した次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 業界平均の PER(株価収益率)が 12 倍であった場合、T 社の PER はこれを下回る。
- 2) 10 年長期国債の最終利回りが 0.5%であった場合、T 社の配当利回りはこれを下回る。
- 3) T 社の ROE(自己資本利益率)は 10%を上回る。

問 4

A さんの株式の注文方法に関する質問に対する M さんの回答として最も不適切なものはどれか。

- 1) 「指値注文とは、売買価格を指定して注文する方法であり、成行注文とは、売買価格を指定しないで注文する方法です」
- 2) 「注文方法には指値注文と成行注文がありますが、成行注文よりも指値注文の方が優先されます」
- 3) 「複数の売り指値注文がある場合は、もっとも低い価格が優先されます」

問 5

A さんが仮に特定口座の源泉徴収選択口座を利用し、T 社株式を〈設例〉の条件で 1,000 株購入し、同年中に 1 株当たり 6,500 円ですべて売却した場合に徴収される所得税および住民税の合計額は、次のうちどれか。なお、A さんにはこれ以外にこの年における株式等の譲渡はなく、また、税金以外の費用等および復興特別所得税は考慮しないものとする。

- 1) 100,000 円
- 2) 220,000 円
- 3) 1,300,000 円

問 6

A さんの NISA 口座に関する質問に対する M さんの回答として最も不適切なものはどれか。

- 1) 「NISA の正式名称は、小額投資非課税制度といい、2014 年 1 月 1 日より始まった制度です」
- 2) 「NISA 口座を利用することにより、上限はありますが、配当や譲渡益が非課税となります」
- 3) 「NISA 口座を利用し、配当や譲渡益を非課税とするためには、確定申告を行う必要があります」

問題 2

投資信託に関する以下の各問について解答しなさい。

問 1

投資信託は、運用対象や運用スタイルなどによって、下表のように分けることができる。下表に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、問題の都合上、表の一部を(×××)としている。

○運用対象

公社債投資信託	(ア)
株式投資信託	(×××)

○追加設定の有無

追加型(オープン型)	いつでも購入できるタイプ
単位型(ユニット型)	購入は募集期間のみに限られるタイプ

○運用スタイル

パッシブ運用(インデックス運用)	(×××)
アクティブ運用	(イ)

○運用手法

トップダウンアプローチ	(×××)
ボトムアップアプローチ	(ウ)

- 1) 空欄(ア)に入る説明；公社債を中心に運用され、株式の組入比率は 20%未満の投資信託。
- 2) 空欄(イ)に入る説明；あらかじめ投資対象の目安となる指標(ベンチマーク)を決め、ベンチマーク以上の収益の獲得を目指す運用。
- 3) 空欄(ウ)に入る説明；経済環境などのマクロ的な分析によって国別組入比率や業種別組入比率などを決定し、その比率の範囲内で組入れる銘柄を決めていく運用手法。

問 2

投資信託のコストに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 販売手数料とは、ファンドの購入時に販売会社に支払う手数料のことである。
- 2) 信託報酬とは、販売会社、委託者(運用会社)、受託者(管理会社、信託銀行等)のそれぞれの業務に対する手間賃のことである。
- 3) 信託財産留保額とは、投資家から集めた資金を保管することに対して生じる手数料のことである。

問 3

投資信託の税金に関する次の記述のうち、最も適当なものはどれか。

- 1) 株式投資信託の収益分配金には、普通分配金と元本払戻分があるが、いずれも配当所得として課税される。
- 2) 株式投資信託も公社債投資信託も、課税方法は総合課税である。
- 3) 公社債投資信託の収益分配金は利子所得として課税される。